



はじめに

中国政府は、2019 年 7 月 24 日に 2015 年以来 4 年ぶりとなる国防白書（題名は「新時代における中国の国防」、以下「国防白書 2019」と表記）を出版した。特定のテーマに絞って記述された過去 2 回の国防白書（2013 年版及び 2015 年版）と比べると、国防白書 2019 は包括的に中国の国防政策を説明する構成となっており、2011 年以前の形式に戻った印象を受ける。現在進行中の軍改革についても整理されており、様々な情報を読み取ることができる。また、国防白書 2019 では台湾や領土問題に対する厳しい姿勢を中国政府が示したことも新聞報道などで取り上げられていた。

上記以外で、今回の国防白書の中で特筆すべき論点は、「智能化戦争の端緒が見られる」と戦争の形態についての新たな認識を示したことである。人民解放軍が戦争形態への認識を更新したことは、今後の中国の国防政策にどのような影響を及ぼすものなのだろうか。本稿は、国防白書で提起された智能化戦争に着目し、これに対応するための軍事戦略や関連する諸論点について、中国国内の論考などを取り上げながら考察する。

智能化戦争という認識を示す人民解放軍

中国共産党の軍である人民解放軍は、自らを取り巻く環境や同時代の戦争形態に基づいて、これに対応する独自の軍事戦略を発展させてきた¹。毛沢東の時代には、国民党や日本軍、更には米ソといった自国よりも強い相手に対して自らが統治する土地に深く誘い込む持久戦を念頭に置いた人民戦争論を軍事戦略としていた。鄧小平の時代には、毛沢東時代の人民戦争とは対照的に、国土防衛のために国

境より外側での防衛を重視する「現代的条件下の人民戦争」という軍事戦略に変更した。冷戦終結後の江沢民政権期では、湾岸戦争における米軍の戦争を教訓にハイテク技術の発展が戦争に及ぼす影響を人民解放軍内で分析し、それに対応した戦略が模索された。また、改革開放が本格化するにしたがい、経済発展を重視する中で全面的な戦争を避け、局地的な紛争に対応することが目指された。かくして、ハイテク兵器とその運用に重点を置いた「ハイテク条件下の局地戦争」という概念が提起されたのである。21 世紀に入って情報技術が著しく発展し、情報システムが各装備、各軍種、指揮命令系統をつなぐ核心的な役割を担うことに着目し、胡錦濤政権期には「情報化条件下の局地戦争」に対応する人民解放軍の建設を進めてきたのである。

そして、今回の国防白書 2019 においては、国防白書 2015 で「情報化戦争への変化を加速している」と示していた戦争形態への認識について、「情報化戦争への変化を加速し、智能化戦争の端緒が見える」という表現に更新している。

この智能化戦争 (intelligent warfare) とは何か。国防白書 2019 は「新たな科学技術革命と産業革命が進むなか、人工知能 (AI)、量子通信、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IoT (モノのインターネット) 等の先端技術が軍事領域への応用を加速」していることによってインテリジェント化 (智能化) した武器装備が生み出されており、こうした「情報技術を中心とする軍事のハイテク化が目覚ましく進歩することによって、武器装備の長距離精密化、智能化、ステルス化、無人化の傾向が更に強まっている」と記す。人民解放軍の李明海・国防大学副教授の簡潔な定義を借りれば、智能化戦

争とは「IoT（モノのインターネット）のシステムに基づき、インテリジェント（智能）化した武器装備とそれに対応した作戦方法を利用して、陸、海、空、宇宙、電磁、サイバー及び認知領域で展開する一体化戦争」ということになろう²。

なお、智能化戦争という言葉は、2017 年頃から中国国内の論文や新聞に単語として現れるようになった。2017 年秋に開催された 19 回党大会において、習近平党総書記が「軍事における智能化の発展を加速させる」と提起して以降、中国国内において軍事の智能化をめぐる議論がにわかに活発になっている³。ただし、智能化戦争はそれまでの情報化戦争とどのように異なるのか、また、人民解放軍はこの新しい戦争へどのように対応すべきかといった諸論点について、人民解放軍の中でどこまで議論が深められているかは定かではない。だが、少なくとも国防白書に明記したということは、智能化戦争の準備を進める一定程度のコンセンサスは人民解放軍内で形成されていることを意味する。

もっとも、智能化戦争に向けた中国の動きは、先行する米ロなどの既存の軍事大国がつくる潮流に対するフォロワーとしての行動である。人民解放軍の機関紙である「解放軍報」のある論評は、米国議会（ロボティクス諮問委員会）が 2013 年に「米国ロボティクスロードマップ」を策定し、これに続いて 2014 年にロシア国防省も「先進的軍事ロボティクス技術研究開発総合計画 2025」を発表するなど米ロ両国がロボティクスへの研究開発に注力して軍備競争が激しくなっているなか、智能化戦争への突入を加速しているとの警鐘を鳴らす⁴。中国国内で発表される智能化戦争に関する論考においても先行事例として米ロ両国への言及がたびたび見られる⁵。

新時代における軍事戦略と軍民融合

新たな戦争形態の端緒を認識する人民解放軍は、これに応じた軍隊になることが求められることになる。かかる観点から、国防白書 2015 で「新形势下における軍事戦略方針」とされていたものが、国防白書 2019 では「新時代における軍事戦略方針」と貫徹すべき軍事戦略に係る表現が変化している

ことは注目すべきであろう。軍事戦略方針は、非公開であるために詳細を知ることができないが、通常、人民解放軍の基本的な軍事思想や戦略を規定するものとされ、さらに作戦上のドクトリン、部隊編制、訓練等の人民解放軍の具体的な在り方を方向付けるものとされる。「新時代における軍事戦略方針」という言葉が「解放軍報」などで現れ始めたのは 2019 年 1 月頃からであることから、この前後に新たな軍事戦略方針が中央軍事委員会等で採択された可能性が考えられる。

この「新時代における軍事戦略方針」は、智能化戦争を念頭に置いた軍事戦略となっているとみられ、これに基づく具体的な施策について、人民解放軍の中で今後も議論が交わされて深められていくことになるだろう。実際に人民解放軍関係者からは既に智能化戦争をめぐる様々な論考や提案がなされている。例えば、東部戦区陸軍参謀部の王鵬副参謀長は、こうした智能化戦争においては、制海権や制空権などに連なる新たな戦争の戦略的な核心として、智能領域における支配権を掌握する「制智権」の奪取が重要となると指摘し、そのための戦力を構築するために武器装備の自律化、無人化等を取り入れた装備システムの構築のみならず、作戦・訓練においても智能化を取り入れる必要性を訴える⁶。

人民解放軍において智能化戦争で核となる戦力を担う組織は、2015 年末に新設された戦略支援部隊とみられる。国防白書 2019 の中では、同部隊の役割として、情報セキュリティ等に加えて「新技術試験等を保障」することが求められ、「軍民融合の戦略要求にしたがって鍵となる領域を跨ぐ発展を推進し、新型作戦力量の加速発展を推進する」と記されている。この新型作戦力量とは、サイバーや電磁領域の戦力に加えて、AI やロボティクスなどにより智能（インテリジェント）化した武器装備も含まれると考えられる。また、中央軍事委員会の中にある科学技術委員会も先進技術イノベーションを指導し、科学技術の軍民融合発展を推進する役割を担うことが国防白書 2019 で明記されている（人民解放軍の組織構造に関しては図 1 を参照されたい）。

智能化戦争における戦力は、軍事に留まらない国家の総合的な科学技術力によって左右されること

は明らかである。こうした観点から、軍民融合発展戦略を推進する党、政府、さらには民間企業など軍に留まらない動きも中国の智能化戦争の軍事力強化の基盤として観測するうえで無視できない。例えば、先進的な中核技術の国産化を目指す「中国製造 2025」の中でも智能化の推進は重視されている。この「中国製造 2025」を具体化するための「重点领域技術ロードマップ」においては、2025年までに先進的な智能分野における核心的な情報機器に係る産業構造と技術イノベーションシステムを確立し、国産の智能分野の核心的な情報機器が国内市場の60パーセント以上を満たす供給能力を獲得することを目標として掲げている⁷。また、中国國務院が2017年に策定した人工知能の発展計画においても、「人工知能技術を軍民双方への転化を促進し、新たな世代の人工知能技術を指揮命令、軍事シミュレーション、国防装備等に対する有力な支柱へと強化し、国防領域の人工知能技術の成果を民生領域への転化・応用を誘導する」と明記されており、中国においては先端技術の開発と軍事技術への転用の連動は強く意識されている⁸。

新時代における局地紛争

中国共産党は、改革開放に本格的に舵をきって以降、自らが関与する可能性のある戦争を局地的な紛争と考えており、智能化戦争においても、こうした考え方を踏襲していると考えられる。これは中国共産党が自らの統治の正当性を持続的な経済発展に依拠しているためである。国防白書 2019 においても、中国共産党は自らを取り巻く国際環境について、安定的な国際環境の下で継続的な経済発展を続けるための「発展の重要な戦略的チャンス期」にあるとの認識を維持している。そのため、紛争が発生したとしても、経済成長への波及を回避することが重要であり、紛争をいかに局地化するかが中国共産党の統治の持続にとって鍵となる。

戦争の局地化という観点から、人民解放軍は、紛争のエスカレーション管理や抑止概念を重視している。例えば、国防白書 2015 においては、「戦争準備と戦争抑止、権利維持と安定維持、抑止と実践、

戦争行動と平時の軍事力運用を整合的に計画し、注意深く戦略を練り、有利な態勢を形成」することを重視し、「危機を総合的にコントロールし、断固として戦争を抑止し戦争に勝つ」ことを目指すと記していた⁹。国防白書 2019 では、「新時代における軍事戦略方針」においても「戦争を抑えること戦争に勝利することを両方とも重視する」として、国防白書 2015 に比べるとその表現ぶりが弱まっているものの、引き続き戦争のエスカレーション管理に係る言及を続けている。

こうしたエスカレーション管理のためには、正規の軍のみならず、武警や民兵といった準軍事的組織の運用が重要となる。漸進的な権益拡大を目指している海洋においては、こういった準軍事組織が他国との係争海域において前面に出て、軍事的衝突に至らない主権行使活動や威圧的な行動を繰り返している。国防白書 2019 においても、南シナ海や東シナ海を挙げつつ、国家主権と領土の一体性を擁護することを堅持することを明記し、東シナ海については尖閣諸島海域で法に基づく国家主権の行使であるパトロールを実施すると言及し、海警のような法執行機関の役割を強調する。

智能化戦争とはあまり関係のないように思われる準軍事的組織の運用に関しても智能化を進めるべきとの声がある。例えば、人民解放軍の陸軍辺海防学院の関係者らは、現在の辺境・遠海防衛や管理任務においては、「党政軍警民（海洋権益保護においては、共産党、政府、海軍、海警、海上民兵や民間船が該当）」が連携する「五位一体」モデルの運用が進められているが、人工知能を核とする現代化技術の迅速な発展によって智能化した遠海防衛が必然的な傾向になると指摘する¹⁰。海洋政策においては、海軍や地方政府、海警などの指揮命令系統の複雑さや海上民兵の組織化が一つの問題となっているため、智能化の推進がこうした課題を緩和する処方箋とみているのかもしれない¹¹。先の著者らは、智能化の推進によって、無人化による日常的な権益主張業務に携わる人員の削減、AI による突

発事件の的確な処理、国内外の世論圧力の軽減を実現し、政治・外交において主導権を獲得することができる」と期待する。

軍事の智能化の動きは、遠い将来の話ではなく、部分的に現実のものとなっていることにも留意する必要がある。例えば、2016 年の珠海航展で 67 機の無人機のスウォーム（群れ）飛行が披露されて以降、AI を搭載した無人機のスウォーム飛行実験が繰り返されるなど、軍民両用の技術力向上が示されている¹²。また、日本の周辺においても、無人機の運用という観点から見れば、2017 年 5 月に尖閣諸島の領海内において中国の小型無人機が一定時間飛行したり、2018 年 4 月にも中国の偵察用無人機と見られる航空機が尖閣諸島北側の日本の防空識別圏内を数時間に飛行し、これに対して航空自衛隊の戦闘機がスクランブルをかけるなどの事案が発生していることは、人民解放軍が言うところの智能化の端緒なのかもしれない。こうした無人機による活動は、相手国との装備の非対称化やコミュニケーション・ギャップを生み、対処する側の相手国への負荷を増大させ、不測の事態を招きかねないリスクを孕んでいる。さらに、こうした無人機などの装備が、例えば遠隔操作ではなく AI の活用により智能化して運用された場合、政治的にも法的にも現場の様態を複雑化させるだろう。

おわりに

習近平政権下の中国共産党は、人民解放軍を 21 世紀半ばまでに世界一流の軍隊にすることを目指しており、こうした目標の実現のために、国防白書 2019 において彼らが将来戦として提起した智能化戦争において勝てる軍隊建設を進めることになるだろう。こうした動きの中には、新時代における軍事戦略に基づく作戦上のドクトリンの策定、部隊編成の改革、訓練の実施、装備開発などが含まれる。

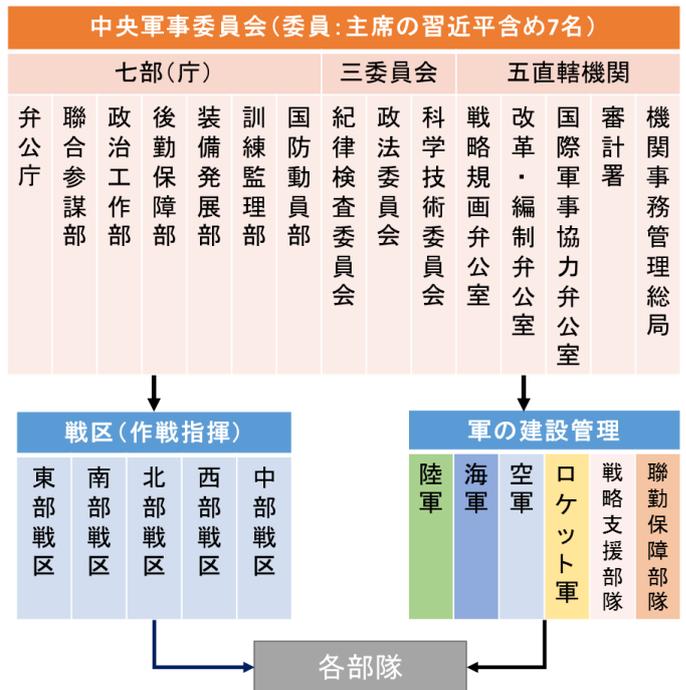
本稿でも指摘した通り、こうした動きは、人民解放軍に留まるものではなく、AI やロボティクスなどの先端技術開発を含む国家の総合的な科学技術力が問われることになる。しかし、周知のように「中

国製造 2025」のような野心的で排他性を含む科学技術新興政策は、セキュリティの観点から国際社会（特に米国を中心とする欧米諸国）との摩擦を生起している。こうした国際社会との摩擦の長期化は、中国の国際的な立場や中国共産党の正当性の基盤である安定的な経済成長を揺るがしかねないリスクを孕んでいる。中国共産党が描くロードマップは前途多難のようにも見える。

他方で、習近平政権以降に中国で進んでいる人民解放軍の改革や科学技術の振興は、我々の大方の予想を超える規模で進展していることも事実であり、人民解放軍による智能化戦争への歩みも急速に進むことも否定できない。今後さらなる智能化の進展は、中国が関与する紛争の構図を複雑化し、事態の予期せぬ展開を招くかもしれない。こうした可能性も考慮に入れつつ、新時代における中国人民解放軍の建設の動向を注視する必要があるだろう。

(8 月 20 日脱稿)

図 1：人民解放軍の組織構造



¹ 中国共産党の軍事戦略の歴史的展開については、Taylor Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy since 1949*, Princeton University Press: Princeton and Oxford, 2019 が詳しい。

² 李明海「是什么在推动战争向智能化演变」『解放軍報』(2018年11月6日)

³ 「习近平强调坚持走中国特色强军之路, 全面推进国防和军队现代化」『新华网』

(http://www.xinhuanet.com//politics/19cpcnc/2017-10/18/c_1121820910.htm) 最終アクセス 2019年8月19日。

⁴ 杨皓晖「智能化战争的大门」『解放軍報』(2017年12月1日)。

⁵ 例えば、杨益、任辉启「智能化战争条件下国防工程建设构想」『防护工程』(第40卷第6期) 2018年12月、65-69頁。

⁶ 王鹏「把握智能化战争特点规律 推动智能化训练创新发展」『国防科技』第40卷第1期(2019年2月) 1-4頁。

⁷ 国家制造强国建设战略咨询委员会・中国工程院

战略咨询中心编著『《中国制造 2025》重点领域技术创新绿皮书: 技术路线图(2017)』(電子工業出版社、2017年) 27頁。

⁸ 國務院「国务院关于印发新一代人工智能发展规划的通知」2017年7月8日

(http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-07/20/content_5211996.htm)

⁹ 「中国的军事战略」國務院新聞弁公室 2015年6月。

¹⁰ 黄子才、和春耀、杨元「智能化边海防建设」『国防科技』第39卷第3期(2018年6月)、14-16頁。

¹¹ 海上民兵の組織化の課題などについては、拙稿「中国の海洋進出と海上民兵組織」『NIDS コメンタリー』第53号、2016年7月15日。

(<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary053.pdf>) を参照されたい。

¹² 中国電子科技集団は2017年に119機の固定翼無人機の飛行実験を成功させている。「当无人机有了“集群智能”」『新華網』2017年7月7日

(http://www.xinhuanet.com//info/2017-07/07/c_136424681.htm)

プロフィール

profile

地域研究部中国研究室

教官・研究員

八塚 正晃

専門分野：中国政治史、中国外交・安全保障政策、東アジアの国際関係

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>